

# 令和4年度 高畠町財務書類



病児保育施設まほろん

山 形 県 高 畠 町

# 目 次

## 令和4年度 高島町財務書類

I.	令和4年度 高島町財務書類の公表について	1
1.	新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要	1
2.	作成モデル	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	作成基準日	2
5.	財務4表の相互関係	3
II.	高島町の財務4表について	4
1.	貸借対照表	5
2.	行政コスト計算書	7
3.	純資産変動計算書	9
4.	資金収支計算書	10
5.	財務4表からわかること（主な分析指標）	12
6.	財務書類経年比較	13
III.	一般会計等財務4表	17
1.	一般会計等貸借対照表	17
2.	一般会計等行政コスト計算書	18
3.	一般会計等純資産変動計算書	19
4.	一般会計等資金収支計算書	20
IV.	一般会計等財務書類に係る注記	21
i.	重要な会計方針	21
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	21
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	21
3.	有形固定資産等の減価償却の方法	21
4.	引当金の計上基準および算定方法	21
5.	リース取引の処理方法	22
6.	資金収支計算書における資金の範囲	22
7.	その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	22
ii.	重要な後発事象	22
iii.	偶発債務	22
1.	保証債務および損失補償債務負担の状況	22
2.	係争中の訴訟等	22
iv.	追加情報	22
1.	財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	22
2.	貸借対照表に係る事項	23
3.	純資産変動計算書に係る事項	23
4.	資金収支計算書に係る事項	24
V.	一般会計等附属明細書	25
1.	貸借対照表の内容に関する明細	25
2.	行政コスト計算書の内容に関する明細	35
3.	純資産変動計算書の内容に関する明細	36
4.	資金収支計算書の内容に関する明細	38
VI.	全体財務4表	39
1.	全体貸借対照表	39
2.	全体行政コスト計算書	40
3.	全体純資産変動計算書	41
4.	全体資金収支計算書	42
VII.	全体財務書類に係る注記	43
i.	重要な会計方針	43
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	43
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	43

3.有形固定資産等の減価償却の方法	43
4.引当金の計上基準および算定方法	43
5.リース取引の処理方法	44
6.資金収支計算書における資金の範囲	44
7.消費税等の会計処理	44
ii.重要な後発事象	44
iii.偶発債務	44
1.保証債務および損失補償債務負担の状況	44
2.係争中の訴訟等	44
iv.追加情報	44
1.連結対象会計	44
2.出納整理期間	45
3.表示単位未満の取扱い	45
4.売却可能資産の範囲および内訳	45
VIII. 全体附属明細書	46
1.全体貸借対照表の内容に関する明細	46
2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細	56
3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細	57
4.全体資金収支計算書の内容に関する明細	59
IX. 連結財務4表	60
1.連結貸借対照表	60
2.連結行政コスト計算書	61
3.連結純資産変動計算書	62
4.連結資金収支計算書	63
X. 連結財務書類に係る注記	64
i.重要な会計方針	64
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	64
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	64
3.有形固定資産等の減価償却の方法	64
4.引当金の計上基準および算定方法	64
5.リース取引の処理方法	64
6.資金収支計算書における資金の範囲	64
7.消費税等の会計処理	65
ii.重要な後発事象	65
iii.偶発債務	65
1.係争中の訴訟等	65
iv.追加情報	65
1.連結対象会計	65
2.出納整理期間	65
3.表示単位未満の取扱い	65
XI. 連結附属明細書	66
1.連結貸借対照表の内容に関する明細	66

# 1. 令和4年度 高島町財務書類の公表について

高島町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

## 1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

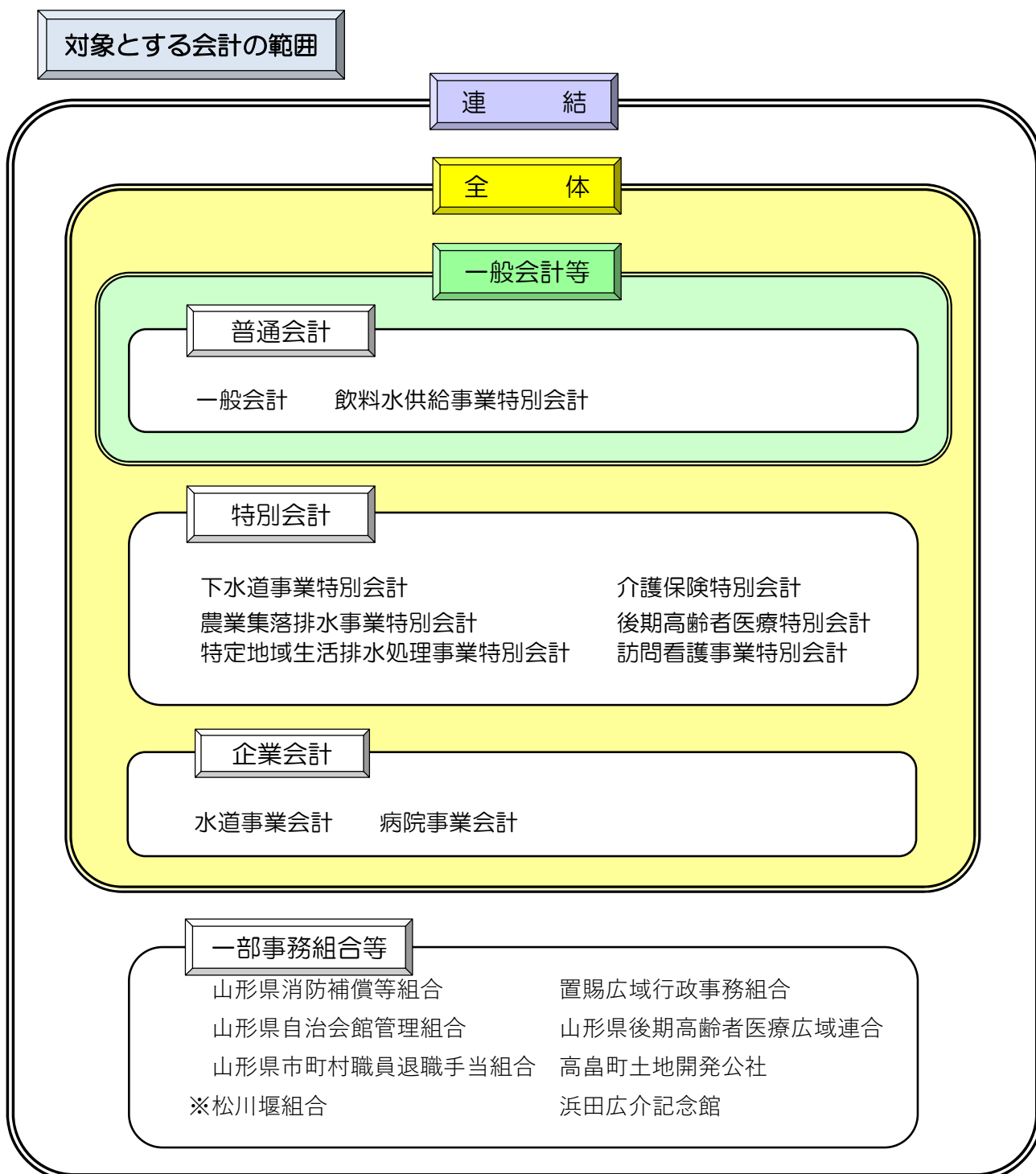
- ①貸借対照表・・・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

## 2.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高島町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

### 3.対象とする会計の範囲

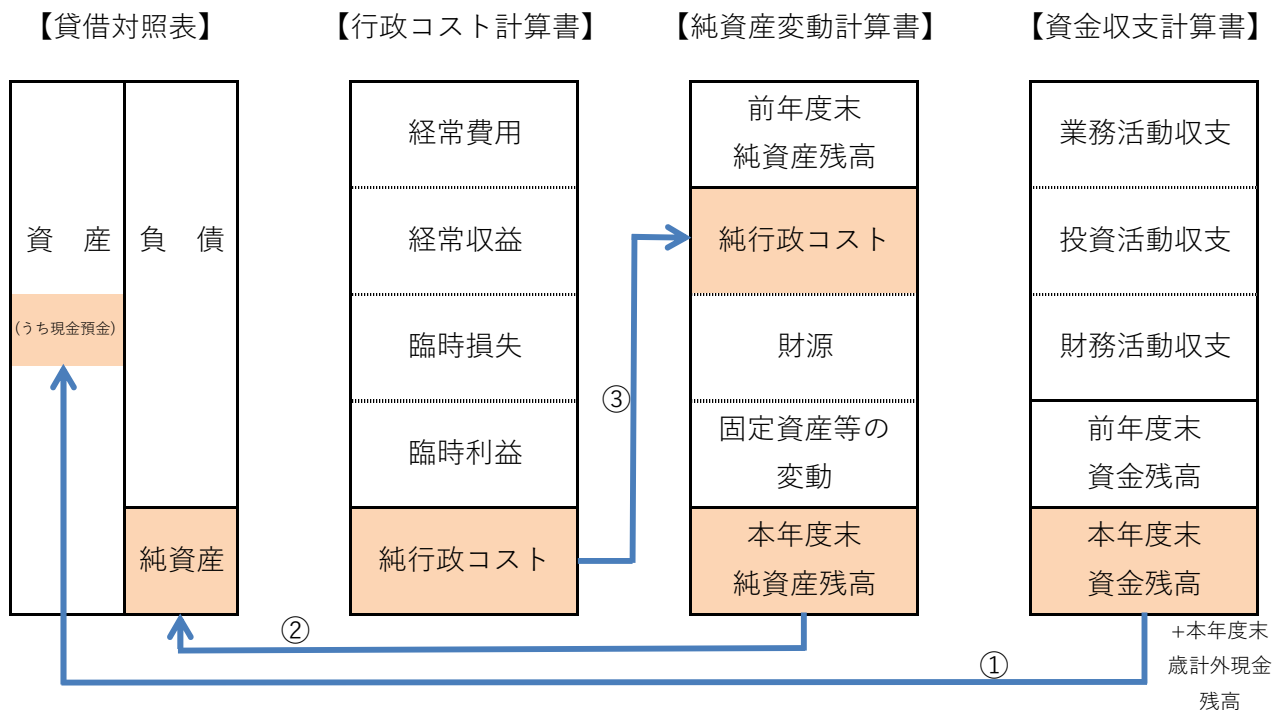
高畠町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



### 4.作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

## 5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

## Ⅱ. 高畠町の財務4表について

## 1. 貸借対照表

年度末（令和5年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	57,583,320	70,967,294	73,692,450	1. 固定負債	12,828,805	17,894,034	19,634,229
有形固定資産	54,242,158	68,583,143	70,105,517	地方債	11,417,735	15,142,182	15,717,407
事業用資産	34,505,879	36,601,948	37,856,610	長期未払金	168,827	168,827	168,827
インフラ資産	19,105,624	30,955,238	30,956,553	退職手当引当金	1,001,410	1,496,300	2,700,773
物品	1,456,915	3,386,172	5,329,945	損失補償等引当金	45,063	45,063	-
無形固定資産	67,374	76,538	76,979	その他	195,771	1,041,662	1,047,222
投資その他の資産	3,273,788	2,307,613	3,509,955	2. 流動負債	1,411,337	2,458,876	2,761,755
2. 流動資産	1,994,952	4,367,089	4,659,312	1年以内償還予定地方債	1,168,493	1,951,564	2,224,557
現金預金	790,579	2,785,740	2,891,824	未払金	41,939	154,244	156,175
未収金	15,357	390,940	391,001	未払費用	-	-	-
短期貸付金	570	570	570	前受金	-	-	-
基金	1,187,412	1,187,412	1,187,826	前受収益	-	-	-
棚卸資産	2,739	14,142	199,807	賞与等引当金	116,447	223,388	249,041
その他	-	450	450	預り金	15,675	59,289	60,848
徴収不能引当金	△ 1,705	△ 12,164	△ 12,165	その他	68,783	70,391	71,134
				負債合計	14,240,143	20,352,911	22,395,984
				純資産の部			
				純資産合計	45,338,130	54,981,473	55,955,779
資産合計	59,578,278	75,334,384	78,351,763	負債および純資産合計	59,578,273	75,334,384	78,351,763

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- 【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。
- 【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。
- 【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和4年度末現在の【資産】の総額は、595億7,828万円、【負債】の総額は142億4,014万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は453億3,813万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が575億8,332万円、流動資産が19億9,495万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が128億2,881万円、流動負債が14億1,134万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が23.9%、純資産が76.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和4年度末現在の【資産】の総額は、753億3,438万円、【負債】の総額は203億5,291万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は549億8,147万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が709億6,729万円、流動資産が43億6,709万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が178億9,403万円、流動負債が24億5,888万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が27.0%、純資産が73.0%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和4年度末現在の【資産】の総額は、783億5,176万円、【負債】の総額は223億9,598万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は559億5,578万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が736億9,245万円、流動資産が46億5,931万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が196億3,423万円、流動負債が27億6,176万円となっています。負債と純資産の割合をみると、負債が28.6%、純資産が71.4%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。



## 用語解説

### 固定資産

- 事業用資産 . . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 . . . . . 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 . . . . . 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 . . . . . ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 . . . . . 有価証券や出資金、基金、積立金など

### 流動資産

- 現金預金 . . . . . 手元現金や普通預金など
- 未収金 . . . . . 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 . . . . . 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 . . . . . 財政調整基金など
- 棚卸資産 . . . . . 売却目的保有資産
- その他 . . . . . 上記以外および徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 . . . . . 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

### 固定負債

- 地方債 . . . . . 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 . . . . . 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 . . . . . 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 . . . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 . . . . . 上記以外の固定負債

### 流動負債

- 1年以内償還予定地方債 . . . . . 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 . . . . . 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用 . . . . . 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 . . . . . 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 . . . . . 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 . . . . . 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費
- 預り金 . . . . . 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 . . . . . 上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	10,717,413	18,446,692	21,267,251
業務費用	5,561,000	9,613,103	10,609,670
(1) 人件費	1,618,173	3,642,622	4,176,399
(2) 物件費等	3,827,807	5,565,922	5,960,030
(3) その他の業務費用	115,020	404,559	473,241
移転費用	5,156,413	8,833,589	10,657,581
(1) 補助金等	3,023,449	7,812,429	9,659,374
(2) 社会保障給付	997,956	997,956	972,836
(3) 他会計への繰出金	1,134,088	-	-
(4) その他	920	23,204	25,371
2. 経常収益	249,947	3,310,464	3,473,526
使用料および手数料	55,594	2,829,439	2,917,855
その他	194,352	481,025	555,671
純経常行政コスト (1 - 2 = A)	10,467,466	15,136,229	17,793,725
3. 臨時損失	50,618	64,127	56,182
4. 臨時利益	17,381	19,746	30,158
純行政コスト (A + 3 - 4)	10,500,703	15,180,609	17,819,748

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

令和4年度の一般会計等の【経常費用】は、107億1,741万円、【経常収益】が2億4,995万円、【臨時損失】が5,062万円、【臨時利益】1,738万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益）】は105億70万円となりました。また、全体の【経常費用】は、184億4,669万円、【経常収益】が33億1,046万円、【臨時損失】が6,413万円、【臨時利益】が1,975万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益）】は151億8,061万円となりました。連結の【経常費用】は、212億6,725万円、【経常収益】が34億7,353万円、【臨時損失】が5,618万円、【臨時利益】3,016万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益）】は178億1,975万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等では、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が51億5,641万円（48.1%）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が38億2,781万円（35.7%）、人件費などの「人にかかるコスト」が16億1,817万円（15.1%）、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億1,502万円（1.1%）となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が88億3,359万円（47.9%）と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が55億6,592万円（30.2%）、「人にかかるコスト」が36億4,262万円（19.7%）、「その他のコスト」が4億456万円（2.2%）となっています。連結では、「移転費用のコスト」が106億5,758万円（50.1%）と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が59億6,031万円（28.0%）、「人に係るコスト」が41億7,640万円（19.6%）、「その他のコスト」が4億7,321万円（2.2%）となっています。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

人件費 . . . . . 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等 . . . . . 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 . . . . . 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

#### 移転費用

補助金等 . . . . . 各種負担金や補助金など

社会保障給付 . . . . . 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金 . . . . . 特別会計への資金移動など

その他 . . . . . 補填および賠償金、寄附金など

### 経常収益

使用料および手数料 . . . . . 使用料・手数料、営業収益など

その他 . . . . . 受取利息、営業外収益など

臨時損失 . . . . . 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益 . . . . . 資産の売却により生じた利益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	45,141,044	54,613,502	55,945,861
純行政コスト (△)	△ 10,500,703	△ 15,180,609	△ 17,819,748
財源	10,709,903	15,560,544	18,181,828
税収等	7,786,256	9,517,449	10,795,677
国県等補助金	2,923,647	6,043,096	7,386,151
本年度差額	209,200	379,935	362,080
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額		-	-
無償所管換等	2,782	2,782	2,662
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 340,440
その他	△ 14,897	△ 14,746	△ 14,385
本年度純資産変動額	197,086	367,971	9,918
本年度末純資産残高	45,338,130	54,981,473	55,955,779

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（令和4年度末現在）は451億4,104万円で、期末純資産残高では453億3,813万円となり、一会計期間で1億9,709万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高は546億1,350万円で、期末純資産残高では549億8,147万円となり、3億6,797万円の増となりました。連結の期首純資産残高は559億4,586万円で、期末純資産残高では559億5,578万円となり、9,918万円の増となりました。

一般会計等における純資産は、純行政コストが減少し、財源である国県等補助金は減少したもののことが上回ったため、全体としての財源が増加したために1億9,709万円の純資産形成となりました。

#### 用語解説

##### 財源

- 税収等 . . . . . 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金 . . . . . 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動 . . . . . 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額 . . . . . 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等 . . . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額 . . . . . 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他 . . . . . 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	1,440,976	2,252,025	2,283,404
業務支出	9,253,954	16,241,470	18,989,273
業務費用支出	4,097,542	7,407,881	8,331,693
移転費用支出	5,156,413	8,833,589	10,657,581
業務収入	10,694,930	18,504,639	21,283,821
税込等収入	7,788,336	9,517,728	10,795,957
国県等補助金収入	2,710,823	5,765,354	7,108,409
使用料および手数料収入	55,664	2,795,685	2,884,105
その他の収入	1,401,070	425,872	495,349
臨時支出	-	13,509	13,509
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	13,509	13,509
臨時収入	-	2,365	2,365
2. 投資活動収支	△ 778,018	△ 853,139	△ 840,604
投資活動支出	1,519,193	1,746,562	1,833,256
公共施設等整備費支出	582,596	880,701	929,100
基金積立金支出	671,985	763,220	801,515
投資および出資金支出	168,786	-	-
貸付金支出	95,826	102,641	102,641
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	741,175	893,424	992,652
国県等補助金収入	212,824	234,551	234,551
基金取崩収入	414,869	542,232	631,049
貸付金元金回収収入	96,101	96,175	96,175
資産売却収入	17,381	17,381	27,793
その他の収入	-	3,085	3,085
3. 財務活動収支	△ 668,127	△ 1,316,649	△ 1,407,483
財務活動支出	1,223,788	2,048,810	2,347,574
地方債償還支出	1,151,946	1,975,360	2,273,327
その他の支出	71,842	73,450	74,247
財務活動収入	555,661	732,161	940,091
地方債等発行収入	555,661	732,161	940,091
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 5,170	△ 1,316,649	35,317
前年度末資金残高	780,074	2,687,827	2,840,952
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 1,494
本年度末資金残高	774,904	2,770,065	2,874,775
前年度末歳計外現金残高	16,428	16,428	16,524
本年度歳計外現金増減額	△ 754	△ 754	525
本年度末歳計外現金残高	15,675	15,675	17,049
本年度末現金預金残高	790,579	2,785,740	2,891,824

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和4年度において、資金収支額が一般会計等ベースで△517万円、全体ベースで△13億1,665万円、連結ベースで3,532万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで7億7,490万円、全体ベースで27億7,007万円、連結ベースで28億7,478万円となりました。

#### 用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

## 5. 財務4表からわかること（主な分析指標）

### （1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,714 千円	649 千円	2,066 千円	478 千円
全 体	3,432 千円	927 千円	2,505 千円	692 千円
連 結	3,570 千円	1,020 千円	2,549 千円	812 千円

※令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口（21,949人）による。

### （2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	令和4年度	令和3年度	比較
一般会計等	23.2 %	23.9 %	△ 0.7 ㊦
全 体	24.9 %	26.2 %	△ 1.3 ㊦
連 結	25.6 %	27.1 %	△ 1.5 ㊦

### （3）純資産比率〔純資産／資産合計〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	令和4年度	令和3年度	比較
一般会計等	76.1 %	75.1 %	1.0 ㊦
全 体	73.0 %	71.6 %	1.4 ㊦
連 結	71.4 %	69.9 %	1.5 ㊦

### （4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	令和4年度	令和3年度	比較
一般会計等	31.4 %	33.1 %	△ 1.7 ㊦
全 体	37.0 %	39.8 %	△ 2.8 ㊦
連 結	40.0 %	43.0 %	△ 3.0 ㊦

### （5）有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額（再調達価額）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	令和4年度	令和3年度	比較
一般会計等	64.2 %	61.5 %	2.7 ㊦
全 体	62.4 %	59.0 %	3.4 ㊦
連 結	62.5 %	60.0 %	2.5 ㊦

「（2）社会資本形成の世代間比率」および「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## 6. 財務書類経年比較

### (1) 貸借対照表

#### 【資産】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	57,583,320	58,158,667	△ 575,347	△ 1.0
	流動資産	1,994,952	1,940,475	54,477	2.8
	資産合計	59,578,278	60,099,142	△ 520,864	△ 0.9
全体	固定資産	70,967,294	72,135,294	△ 1,168,000	△ 1.6
	流動資産	4,367,089	4,189,186	177,903	4.3
	資産合計	75,334,384	76,324,480	△ 990,096	△ 1.3
連結	固定資産	73,692,450	75,476,945	△ 1,784,495	△ 2.4
	流動資産	4,659,312	4,549,445	109,867	2.4
	資産合計	78,351,763	80,026,390	△ 1,674,627	△ 2.1

#### 【負債】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	12,828,805	13,551,140	△ 722,335	△ 5.3
	流動負債	1,411,337	1,406,958	4,379	0.3
	負債合計	14,240,143	14,958,098	△ 717,955	△ 4.8
全体	固定負債	17,894,034	19,192,968	△ 1,298,934	△ 6.8
	流動負債	2,458,876	2,518,010	△ 59,134	△ 2.4
	負債合計	20,352,911	21,710,978	△ 1,358,067	△ 6.3
連結	固定負債	19,634,229	21,218,094	△ 1,583,865	△ 7.5
	流動負債	2,761,755	2,862,435	△ 100,680	△ 3.5
	負債合計	22,395,984	24,080,529	△ 1,684,545	△ 7.0

前年度と比較すると、資産のうち固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、今年度整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が多いことが主な要因です。一方、流動資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても財政調整基金への積み増しが主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」にいずれにおいて地方債が減少したことが主な要因です。一方、流動負債については、「一般会計等」のみわずかながら増加しています。これは、「一般会計等」において給与改定による会計年度任用職員の期末手当支給が開始され、賞与等引当金が1,106万円増加していることが主な要因です。



## (2) 行政コスト計算書

### 【経常費用】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,561,000	5,751,087	△ 190,087	△ 3.3
	移転費用	5,156,413	5,434,841	△ 278,428	△ 5.1
	経常費用	10,717,413	11,185,929	△ 468,516	△ 4.2
全体	業務費用	9,613,103	9,711,377	△ 98,274	△ 1.0
	移転費用	8,833,589	9,150,045	△ 316,456	△ 3.5
	経常費用	18,446,692	18,861,422	△ 414,730	△ 2.2
連結	業務費用	10,609,670	10,822,817	△ 213,147	△ 2.0
	移転費用	10,657,581	10,740,307	△ 82,726	△ 0.8
	経常費用	21,267,251	21,563,124	△ 295,873	△ 1.4

### 【経常収益】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	249,947	245,552	4,395	1.8
全体	経常収益	3,310,464	3,344,315	△ 33,851	△ 1.0
連結	経常収益	3,473,526	3,546,478	△ 72,952	△ 2.1

前年度と比較すると、経常費用のうち業務費用は、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに減少しています。移転費用についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、令和3年度が「一般会計等」において子育て世帯臨時給付金事業により補助金等が一時的に増加したためです。また、経常収益については、「一般会計等」のみ増加しています。これは「一般会計等」において使用料及び手数料が3,201万円増加したことが主な要因です。

### (3) 純資産変動計算書

#### 【純行政コスト】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	10,500,703	10,910,308	△ 409,605	△ 3.8
全 体	純行政コスト	15,180,609	15,496,521	△ 315,912	△ 2.0
連 結	純行政コスト	17,819,748	18,027,988	△ 208,240	△ 1.2

#### 【純行政コストへの財源措置】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	税収等	7,786,256	7,775,820	10,436	0.1
	国県等補助金	2,923,647	3,096,008	△ 172,361	△ 5.6
	財源	10,709,903	10,871,828	△ 161,925	△ 1.5
全 体	税収等	9,517,449	9,544,698	△ 27,249	△ 0.3
	国県等補助金	6,043,096	6,175,782	△ 132,686	△ 2.2
	財源	15,560,544	15,720,480	△ 159,936	△ 1.0
連 結	税収等	10,795,677	10,829,338	△ 33,661	△ 0.3
	国県等補助金	7,386,151	7,525,390	△ 139,239	△ 1.9
	財源	18,181,828	18,354,727	△ 172,899	△ 0.9

#### 【純資産変動額】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	197,086	△ 26,993	224,079	830.1
全 体	純資産変動額	367,971	235,596	132,375	56.2
連 結	純資産変動額	9,918	701,325	△ 691,407	△ 98.6

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに減少しています。これは、令和3年度において一般会計における子育て世帯臨時福祉給付金事業など、国県等補助金が一時的に大幅増加したことが大きな要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」、「全体」において税収等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加しました。また「連結」は連結団体である置賜広域行政事務組合の連結割合に変動があり、比例連結割合の差額により純資産残高が減少しました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 【基礎的財政収支】

(単位：千円、%)

	項目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	1,440,976	1,286,746	154,230	12.0
	投資活動収支	△ 778,018	△ 745,509	△ 32,509	△ 4.4
	基礎的財政収支	981,404	1,128,064	△ 146,660	△ 13.0
全体	業務活動収支	2,252,025	2,242,188	9,837	0.4
	投資活動収支	△ 853,139	△ 847,124	△ 6,015	△ 0.7
	基礎的財政収支	1,777,608	2,049,284	△ 271,676	△ 13.3
連結	業務活動収支	2,283,404	2,464,844	△ 181,440	△ 7.4
	投資活動収支	△ 840,604	△ 1,013,475	172,871	17.1
	基礎的財政収支	1,773,158	2,118,348	△ 345,190	△ 16.3

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

基礎的財政収支は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の全てにおいて令和3年度と比較すると減少していますが、これは業務活動収支、投資活動収支のいずれにおいても各臨時交付金等による国庫補助金収入の減少が影響しているものです。令和4年度のみを見ると基礎的財政収支は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の全てにおいてプラスであり、健全であることを示しています。

### Ⅲ. 一般会計等 財務4表

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,583,320	固定負債	12,828,805
有形固定資産	54,242,158	地方債	11,417,735
事業用資産	34,505,879	長期未払金	168,827
土地	25,898,795	退職手当引当金	1,001,410
立木竹	116,340	損失補償等引当金	45,063
建物	21,997,313	その他	195,771
建物減価償却累計額	△ 14,800,588	流動負債	1,411,337
工作物	2,476,689	1年内償還予定地方債	1,168,493
工作物減価償却累計額	△ 1,318,223	未払金	41,939
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,447
航空機	-	預り金	15,675
航空機減価償却累計額	-	その他	68,783
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>14,240,143</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	135,554	固定資産等形成分	58,771,303
インフラ資産	19,105,624	余剰分(不足分)	△ 13,433,173
土地	3,816,990		
建物	15,653		
建物減価償却累計額	△ 6,294		
工作物	41,376,266		
工作物減価償却累計額	△ 26,265,777		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,786		
物品	1,456,915		
物品減価償却累計額	△ 826,259		
無形固定資産	67,374		
ソフトウェア	67,374		
その他	0		
投資その他の資産	3,273,788		
投資及び出資金	1,764,861		
有価証券	3,099		
出資金	199,567		
その他	1,562,194		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,174		
長期貸付金	885		
基金	1,455,435		
減債基金	-		
その他	1,455,435		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,567		
流動資産	1,994,952		
現金預金	790,579		
未収金	15,357		
短期貸付金	570		
基金	1,187,412		
財政調整基金	773,184		
減債基金	414,228		
棚卸資産	2,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,705	<b>純資産合計</b>	<b>45,338,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,578,273</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>59,578,273</b>

## 2. 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,717,413
業務費用	5,561,000
人件費	1,618,173
職員給与費	1,228,874
賞与等引当金繰入額	116,447
退職手当引当金繰入額	-
その他	272,852
物件費等	3,827,807
物件費	2,039,610
維持補修費	271,715
減価償却費	1,516,482
その他	-
その他の業務費用	115,020
支払利息	61,330
徴収不能引当金繰入額	5,110
その他	48,579
移転費用	5,156,413
補助金等	3,023,449
社会保障給付	997,956
他会計への繰出金	1,134,088
その他	920
経常収益	249,947
使用料及び手数料	55,594
その他	194,352
純経常行政コスト	10,467,466
臨時損失	50,618
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,057
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,561
その他	-
臨時利益	17,381
資産売却益	17,381
その他	-
純行政コスト	10,500,703

### 3. 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,141,044	59,286,292	△ 14,145,248
純行政コスト(△)	△ 10,500,703		△ 10,500,703
財源	10,709,903		10,709,903
税金等	7,786,256		7,786,256
国県等補助金	2,923,647		2,923,647
本年度差額	209,200		209,200
固定資産等の変動(内部変動)		△ 502,875	502,875
有形固定資産等の増加		637,340	△ 637,340
有形固定資産等の減少		△ 1,558,539	1,558,539
貸付金・基金等の増加		841,987	△ 841,987
貸付金・基金等の減少		△ 423,663	423,663
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,782	2,782	
その他	△ 14,897	△ 14,897	-
本年度純資産変動額	197,086	△ 514,989	712,075
本年度末純資産残高	45,338,130	58,771,303	△ 13,433,173

## 4. 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,253,954
業務費用支出	4,097,542
人件費支出	1,607,109
物件費等支出	2,380,523
支払利息支出	61,330
その他の支出	48,579
移転費用支出	5,156,413
補助金等支出	3,023,449
社会保障給付支出	997,956
他会計への繰出支出	1,134,088
その他の支出	920
業務収入	10,694,930
税収等収入	7,788,336
国県等補助金収入	2,710,823
使用料及び手数料収入	55,664
その他の収入	140,107
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,440,976</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,519,193
公共施設等整備費支出	582,596
基金積立金支出	671,985
投資及び出資金支出	168,786
貸付金支出	95,826
その他の支出	-
投資活動収入	741,175
国県等補助金収入	212,824
基金取崩収入	414,869
貸付金元金回収収入	96,101
資産売却収入	17,381
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 778,018</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,223,788
地方債償還支出	1,151,946
その他の支出	71,842
財務活動収入	555,661
地方債発行収入	555,661
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 668,127</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,170</b>
前年度末資金残高	780,074
本年度末資金残高	774,904
前年度末歳計外現金残高	16,428
本年度歳計外現金増減額	△ 754
本年度末歳計外現金残高	15,675
本年度末現金預金残高	790,579

## IV. 一般会計等財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



## 5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税等の会計処理  
税込方式によっています。

### ii. 重要な後発事象

該当ありません。

### iii. 偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高島町土地開発 公社	－	45,063千円	－	45,063千円
計	－	45,063千円	－	45,063千円

#### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

### iv. 追加情報

#### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
飲料水供給事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.5 %
将来負担比率	77.4 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 182,976千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |       |              |
|-------|--------------|
| 継続費   | 4,556,118 千円 |
| 繰越明許費 | 179,620 千円   |
| 事故繰越し | - 千円         |
| 合計    | 4,735,738 千円 |

## 2. 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- |    |       |
|----|-------|
| 土地 | 689千円 |
|----|-------|
- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。
- ③ 基金繰入金（繰替運用）残高  
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,345,093千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 6,732,422 千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 961,388 千円    |
| 将来負担額                     | 17,053,552 千円 |
| 充当可能基金額                   | 3,055,467 千円  |
| 特定財源見込額                   | 1,180,537 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 8,345,093 千円  |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- |         |            |
|---------|------------|
| 長期リース債務 | 195,771 千円 |
| 短期リース債務 | 68,783 千円  |

## 3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### 4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 981,403千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,770,834 千円	11,996,436 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,081 千円	2,576 千円
繰越金に伴う差額	△ 780,074 千円	—
内部相殺による差額	△ 2,076 千円	△ 2,076 千円
資金収支計算書	11,991,766 千円	11,996,935 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	1,440,976 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	212,824 千円
未収債権額の増減額	△ 8,216 千円
その他資産・負債の増減額	69,198 千円
減価償却費	△ 1,516,482 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 11,064 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	54,245 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	956 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△ 8,561 千円
資産除売却損益	△ 24,676 千円
純資産変動計算書の本年度差額	209,200 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 2 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 57,526 千円

資産及び負債の額

## V. 一般会計等附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

年度: 令和4年度

#### ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,689,762	194,586	259,657	50,624,691	16,118,812	543,020	34,505,879
土地	25,898,795	-	-	25,898,795	-	-	25,898,795
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	22,195,227	61,413	259,327	21,997,313	14,800,588	439,441	7,196,725
工作物	2,444,104	32,585	-	2,476,689	1,318,223	103,578	1,158,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,297	100,588	330	135,554	-	-	135,554
インフラ資産	45,039,728	425,919	87,952	45,377,695	26,272,071	843,912	19,105,624
土地	3,768,671	48,318	-	3,816,990	-	-	3,816,990
建物	15,290	363	-	15,653	6,294	823	9,360
工作物	41,126,057	252,249	2,040	41,376,266	26,265,777	843,089	15,110,489
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	124,989	85,912	168,786	-	-	168,786
物品	1,364,078	92,837	-	1,456,915	826,259	112,391	630,656
合計	97,093,568	713,342	347,609	97,459,300	43,217,142	1,499,323	54,242,158

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	589,313	10,904,605	1,044,839	127,766	771,145	89,775	854,663	20,123,772	34,505,879
土地	174,902	4,667,331	206,581	20,103	251,493	33,938	507,551	20,036,895	25,898,795
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	410,819	5,237,284	768,074	95,786	390,361	47,066	189,613	57,721	7,196,725
工作物	3,592	999,990	70,184	11,877	12,951	2,171	28,545	29,156	1,158,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	6,600	128,954	-	135,554
インフラ資産	18,737,654	15,793	1,165	0	187,387	140,445	18,799	4,381	19,105,624
土地	3,640,668	-	-	-	143,737	30,220	-	2,365	3,816,990
建物	8,997	-	-	0	363	-	-	-	9,360
工作物	14,919,204	15,793	1,165	-	43,287	110,225	18,799	2,016	15,110,489
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	-	-	-	-	-	-	-	168,786
物品	10,943	215,810	480	13,972	49,762	106,036	230,111	3,542	630,656
合計	19,337,910	11,136,209	1,046,484	141,737	1,008,293	336,257	1,103,573	20,131,695	54,242,158

③投資及び出資金の明細

年度: 令和4年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	209,027	187,000	22,027	5,000	100.0%	22,027	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	82,213	25,129	57,084	53,000	100.0%	57,084	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
高島町病院事業会計	807,780	3,132,778	1,563,016	1,569,761	857,780	100.0%	1,569,761	-	-
高島町水道事業会計	754,414	5,424,351	1,257,802	4,166,549	2,402,836	100.0%	4,166,549	-	-
合計	1,670,684	8,848,369	3,032,948	5,815,421	3,318,616	-	5,815,421	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.1%	7,661	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	532,342	391,516	140,826	100,000	1.4%	2,028	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	8,100,206	2,437,143	5,663,063	1,086,900	0.1%	5,210	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	174,894	96,584	78,309	88,000	0.7%	534	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	204,434	71,014	133,420	478,450	0.2%	279	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	142,209,769	133,504,276	8,705,493	4,121,910	0.1%	11,109	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,548,156	780,896	4,767,260	1,409,059	0.0%	1,353	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	908,238	353,561	554,676	403,447	0.1%	825	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	278,490	173,989	104,501	78,917	9.0%	9,430	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	26,873	58,337	△31,464	32,573	0.9%	△298	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	617,394	296,665	320,729	4,510	9.1%	29,157	-	410	410

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	411,643	192,672	218,970	50,660	0.2%	346	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	54,576	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	488,264,226	463,260,699	25,003,527	25,003,527	0.1%	27,530	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	2,853,990	2,605,923	248,067	103,000	0.1%	169	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	0.5%	7,681	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	1,185,996	81,277	1,104,720	22,130	0.4%	4,578	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,170,707	106	1,170,601	1,170,451	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	776,885	1,226	775,659	705,192	0.5%	3,708	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.4%	9,047	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	12,085	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	357,365	4,676	352,690	349,651	0.6%	2,194	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,689,986	285,585	4,404,401	3,052,920	0.0%	303	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,292,392	632	1,291,760	125,067	4.3%	55,206	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	210,081	110	209,970	2,053		-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,238,692	867,210	2,371,482	62,940	4.1%	97,889	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	367,706	7,286	360,419	341,552	2.1%	7,524	-	7,130	7,130
合計	94,177	25,294,769,349	24,811,061,716	483,707,633	76,735,802	-	354,875	-	94,177	95,770

## ④基金の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	773,184	-	-	-	773,184	773,184
減債基金	414,228	-	-	-	414,228	414,228
土地開発基金	4,334	-	-	-	4,334	4,334
地域振興基金	7,351	-	-	-	7,351	7,351
公共施設等整備基金	1,183,533	-	-	-	1,183,533	1,183,533
太陽光発電設備管理基金	826	-	-	-	826	826
人材養成基金	12,543	-	-	-	12,543	12,543
スポーツ振興基金	7,923	-	-	-	7,923	7,923
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	17,019	-	-	-	17,019	17,019
芸術文化振興基金	2,739	-	-	-	2,739	2,739
地域福祉基金	67,269	-	-	-	67,269	67,269
観光振興基金	212	-	-	-	212	212
学校教育施設整備基金	2,750	-	-	-	2,750	2,750
再生可能エネルギー等導入推進基金	35,128	-	-	-	35,128	35,128
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	103,230	-	-	-	103,230	103,230
合計	2,642,848	-	-	-	2,642,848	2,642,848



⑤貸付金の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	885	-	570	-	1,455
合計	885	-	570	-	1,455

## ⑥長期延滞債権の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	21,182	2,459
固定資産税	29,249	3,395
軽自動車税	1,163	135
都市計画税	4,974	577
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,483	-
使用料及び手数料	123	-
小計	59,174	6,567
合計	59,174	6,567

## ⑦未収金の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,074	589
固定資産税	7,891	916
軽自動車税	580	67
都市計画税	1,139	132
その他の未収金		
分担金及び負担金	671	-
使用料及び手数料	2	-
小計	15,357	1,705
合計	15,357	1,705

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,679,446	766,137	3,676,884	1,937,123	1,962,952	1,102,488	-	-	-
一般公共事業	592,934	22,797	471,128	23,032	48,974	49,800	-	-	-
公営住宅建設	112,694	14,955	16,003	-	96,691	-	-	-	-
災害復旧	309,368	33,219	300,568	-	8,800	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,110,743	215,884	2,045,914	16,900	968,429	79,500	-	-	-
一般単独事業	3,239,925	292,525	20,554	1,840,159	805,579	573,633	-	-	-
その他	1,313,782	186,758	822,717	57,032	34,479	399,554	-	-	-
【特別分】	3,906,782	402,357	3,186,987	64,987	654,808	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,866,562	5,941	3,146,767	64,987	654,808	-	-	-	-
減税補てん債	14,645	396,416	14,645	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	-	25,575	-	-	-	-	-	-
合計	12,586,228	1,168,493	6,863,870	2,002,110	2,617,760	1,102,488	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,586,228	12,010,344	542,799	29,893	-	906	944	1,342	1.05%

③地方債(返済期間別)の明細

年度:令和3年度  
(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,586,228	1,168,493	1,154,671	1,141,410	1,067,301	995,553	3,866,527	2,165,953	925,063	101,256

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度:令和3年度  
(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度: 令和4年度  
(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,228	5,110	6,067	-	8,271
賞与等引当金	105,384	116,447	105,384	-	116,447
退職手当引当金	1,055,655	-	-	54,245	1,001,410
損失補償等引当金	36,502	8,561	-	-	45,063
合計	1,206,768	130,119	111,450	54,245	1,171,191

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度: 令和4年度  
(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	10,477	
	計		10,477	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	533,445	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	344,241	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	290,542	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	106,283	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	6,302	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業補助金	支払対象者	14,026	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	20,036	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,266	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	11,876	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	23,188	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	14,656	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	27,998	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	13,956	住宅リフォームに対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	8,300	老人福祉センターの運営に対する支援
	出産・子育て応援給付金	支払対象者	14,450	出産や子育てに対する経済的支援
	その他		1,566,407	
		計		3,012,972
合計			3,023,449	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

年度: 令和4年度  
 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	2,436,904	
		地方譲与税	156,444	
		地方消費税交付金	557,249	
		地方交付税	4,084,570	
		分担金及び負担金	67,787	
		寄附金	349,758	
		他会計繰入金	28,110	
		その他	105,435	
		小計	7,786,256	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	205,599
			県支出金	7,225
			計	212,824
		経常的補助金	国庫支出金	1,764,503
			県支出金	946,320
計			2,710,823	
小計	2,923,647			
合計	10,709,903			
特別会計	税込等	他会計繰入金	2,076	
		小計	2,076	
単純合計	税込等		7,788,332	
	国県等補助金		2,923,647	
相殺消去	税込等		2,076	
	国県等補助金		-	
合計	税込等		7,786,256	
	国県等補助金		2,923,647	

## (2) 財源情報の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,500,703	2,710,823	186,361	5,969,107	1,634,413
有形固定資産等の増加	637,340	212,824	369,300	472	54,744
貸付金・基金等の増加	841,987	-	-	840,771	1,216
その他	-	-	-	-	-
合計	11,980,030	2,923,647	555,661	6,810,350	1,690,373



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	774,904
合計	774,904

## VI. 全体会計 財務4表

### 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,967,294	固定負債	17,894,034
有形固定資産	68,583,143	地方債等	15,142,182
事業用資産	36,601,948	長期未払金	168,827
土地	26,379,193	退職手当引当金	1,496,300
立木竹	116,340	損失補償等引当金	45,063
建物	24,530,423	その他	1,041,662
建物減価償却累計額	△ 16,117,987	流動負債	2,458,876
工作物	5,283,272	1年内償還予定地方債等	1,951,564
工作物減価償却累計額	△ 3,724,847	未払金	154,244
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,388
航空機	-	預り金	59,289
航空機減価償却累計額	-	その他	70,391
その他	-	負債合計	20,352,911
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	135,554	固定資産等形成分	72,155,277
インフラ資産	30,955,238	余剰分(不足分)	△ 17,173,804
土地	4,019,351	他団体出資等分	-
建物	392,987		
建物減価償却累計額	△ 238,018		
工作物	66,797,113		
工作物減価償却累計額	△ 40,184,982		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,786		
物品	3,386,172		
物品減価償却累計額	△ 2,360,215		
無形固定資産	76,538		
ソフトウェア	75,544		
その他	994		
投資その他の資産	2,307,613		
投資及び出資金	202,667		
有価証券	3,099		
出資金	199,567		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,031		
長期貸付金	19,286		
基金	1,988,305		
減債基金	-		
その他	1,988,305		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,675		
流動資産	4,367,089		
現金預金	2,785,740		
未収金	390,940		
短期貸付金	570		
基金	1,187,412		
財政調整基金	773,184		
減債基金	414,228		
棚卸資産	14,142		
その他	450		
徴収不能引当金	△ 12,164		
繰延資産	-	純資産合計	54,981,473
資産合計	75,334,384	負債及び純資産合計	75,334,384

# 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,446,692
業務費用	9,613,103
人件費	3,642,622
職員給与費	2,517,346
賞与等引当金繰入額	223,388
退職手当引当金繰入額	58,912
その他	842,977
物件費等	5,565,922
物件費	3,033,011
維持補修費	326,724
減価償却費	2,206,186
その他	-
その他の業務費用	404,559
支払利息	157,734
徴収不能引当金繰入額	12,305
その他	234,520
移転費用	8,833,589
補助金等	7,812,429
社会保障給付	997,956
その他	23,204
経常収益	3,310,464
使用料及び手数料	2,829,439
その他	481,025
純経常行政コスト	15,136,229
臨時損失	64,127
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,057
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	8,561
その他	13,509
臨時利益	19,746
資産売却益	17,381
その他	2,365
純行政コスト	15,180,609

# 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,613,502	73,262,919	△ 18,649,417	-
純行政コスト(△)	△ 15,180,609		△ 15,180,609	-
財源	15,560,544		15,560,544	-
収等	9,517,449		9,517,449	-
国県等補助金	6,043,096		6,043,096	-
本年度差額	379,935		379,935	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 926,742	926,742	
有形固定資産等の増加		952,269	△ 952,269	
有形固定資産等の減少		△ 2,249,710	2,249,710	
貸付金・基金等の増加		941,983	△ 941,983	
貸付金・基金等の減少		△ 571,284	571,284	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,782	2,782		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 14,746	△ 183,683	168,936	
本年度純資産変動額	367,971	△ 1,107,642	1,475,614	-
本年度末純資産残高	54,981,473	72,155,277	△ 17,173,804	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,241,470
業務費用支出	7,407,881
人件費支出	3,572,135
物件費等支出	3,452,251
支払利息支出	157,734
その他の支出	225,761
移転費用支出	8,833,589
補助金等支出	7,812,429
社会保障給付支出	997,956
その他の支出	23,204
業務収入	18,504,639
税収等収入	9,517,728
国県等補助金収入	5,765,354
使用料及び手数料収入	2,795,685
その他の収入	425,872
臨時支出	13,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,509
臨時収入	2,365
<b>業務活動収支</b>	<b>2,252,025</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,746,562
公共施設等整備費支出	880,701
基金積立金支出	763,220
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,641
その他の支出	-
投資活動収入	893,424
国県等補助金収入	234,551
基金取崩収入	542,232
貸付金元金回収収入	96,175
資産売却収入	17,381
その他の収入	3,085
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 853,139</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,048,810
地方債等償還支出	1,975,360
その他の支出	73,450
財務活動収入	732,161
地方債等発行収入	732,161
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,316,649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>82,238</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,687,827</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,770,065</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>16,428</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 754</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,675</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,785,740</b>

## VII. 全体財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高畠町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## ii. 重要な後発事象

該当ありません。

## iii. 偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高島町土地開発 公社	－	45,063千円	－	45,063千円
計	－	45,063千円	－	45,063千円

### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

## iv. 追加情報

### 1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	特別会計	－	－
農業集落排水事業特別会計	特別会計	－	－
特定地域生活排水処理事業特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
訪問看護事業特別会計	特別会計	－	－
高島町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高島町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

## **2. 出納整理期間**

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

## **3. 表示単位未満の取扱い**

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## **4. 売却可能資産の範囲及び内訳**

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円



## Ⅷ. 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,969,216	194,586	259,657	50,904,144	16,321,041	550,616	34,583,103
土地	25,898,795	-	-	25,898,795	-	-	25,898,795
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	22,474,681	61,413	259,327	22,276,767	15,002,818	447,037	7,273,949
工作物	2,444,104	32,585	-	2,476,689	1,318,223	103,578	1,158,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,297	100,588	330	135,554	-	-	135,554
インフラ資産	63,182,530	535,731	87,952	63,630,309	36,709,657	1,211,082	26,920,652
土地	3,809,905	48,318	-	3,858,223	-	-	3,858,223
建物	15,290	363	-	15,653	6,294	823	9,360
工作物	59,227,626	362,061	2,040	59,587,647	36,703,363	1,210,258	22,884,284
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	124,989	85,912	168,786	-	-	168,786
物品	1,385,540	92,837	-	1,478,377	839,745	116,205	638,632
合計	115,537,286	823,154	347,609	116,012,830	53,870,443	1,877,902	62,142,387

②有形固定資産の行政目的別明細

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	590,493	10,904,605	1,044,839	203,810	771,145	89,775	854,663	20,123,772	34,583,103
土地	174,902	4,667,331	206,581	20,103	251,493	33,938	507,551	20,036,895	25,898,795
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	412,000	5,237,284	768,074	171,830	390,361	47,066	189,613	57,721	7,273,949
工作物	3,592	999,990	70,184	11,877	12,951	2,171	28,545	29,156	1,158,465
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	6,600	128,954	-	135,554
インフラ資産	26,184,775	15,793	1,165	354,132	201,161	140,445	18,799	4,381	26,920,652
土地	3,656,525	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	3,858,223
建物	8,997	-	-	0	363	-	-	-	9,360
工作物	22,350,467	15,793	1,165	336,232	49,586	110,225	18,799	2,016	22,884,284
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	-	-	-	-	-	-	-	168,786
物品	18,919	215,810	480	13,972	49,762	106,036	230,111	3,542	638,632
合計	26,794,187	11,136,209	1,046,484	571,914	1,022,068	336,257	1,103,573	20,131,695	62,142,387

③投資及び出資金の明細

年度: 令和4年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	209,027	187,000	22,027	5,000	100.0%	22,027	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	82,213	25,129	57,084	53,000	100.0%	57,084	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
合計	108,490	291,240	212,129	79,111	58,000	-	79,111	-	108,490

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.1%	7,661	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	532,342	391,516	140,826	100,000	1.4%	2,028	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	8,100,206	2,437,143	5,663,063	1,086,900	0.1%	5,210	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	45	174,894	96,584	78,309	88,000	0.7%	534	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	204,434	71,014	133,420	478,450	0.2%	279	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	142,209,769	133,504,276	8,705,493	4,121,910	0.1%	11,109	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,548,156	780,896	4,767,260	1,409,059	0.0%	1,353	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	908,238	353,561	554,676	403,447	0.1%	825	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	278,490	173,989	104,501	78,917	9.0%	9,430	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	26,873	58,337	△31,464	32,573	0.9%	△298	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産田 荷安定基金協会	410	617,394	296,665	320,729	4,510	9.1%	29,157	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及セ ンター	80	411,643	192,672	218,970	50,660	0.2%	346	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	54,576	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	488,264,226	463,260,699	25,003,527	25,003,527	0.1%	27,530	-	27,530	27,530

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	2,853,990	2,605,923	248,067	103,000	0.1%	169	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	0.5%	7,681	-	900	900
一般財団法人 直賜地域地場産業振興センター	92	1,185,996	81,277	1,104,720	22,130	0.4%	4,578	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,170,707	106	1,170,601	1,170,451	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	776,885	1,226	775,659	705,192	0.5%	3,708	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまかた農業支援センター	7,822	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.4%	9,047	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまかた森林と緑の推進機構	11,874	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	12,085	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	357,365	4,676	352,690	349,651	0.6%	2,194	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,689,986	285,585	4,404,401	3,052,920	0.0%	303	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,292,392	632	1,291,760	125,067	4.3%	55,206	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	210,081	110	209,970	2,053		-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,238,692	867,210	2,371,482	62,940	4.1%	97,889	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	367,706	7,286	360,419	341,552	2.1%	7,524	-	7,130	7,130
合計	94,177	25,294,769,349	24,811,061,716	483,707,633	76,735,802	-	354,875	-	94,177	95,770

## ④基金の明細

年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	773,184	-	-	-	773,184	773,184
減債基金	414,228	-	-	-	414,228	414,228
土地開発基金	4,334	-	-	-	4,334	4,334
地域振興基金	7,351	-	-	-	7,351	7,351
公共施設等整備基金	1,183,533	-	-	-	1,183,533	1,183,533
太陽光発電設備管理基金	826	-	-	-	826	826
人材養成基金	12,543	-	-	-	12,543	12,543
スポーツ振興基金	7,923	-	-	-	7,923	7,923
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	17,019	-	-	-	17,019	17,019
芸術文化振興基金	2,739	-	-	-	2,739	2,739
地域福祉基金	67,269	-	-	-	67,269	67,269
観光振興基金	212	-	-	-	212	212
学校教育施設整備基金	2,750	-	-	-	2,750	2,750
再生可能エネルギー等導入推進基金	35,128	-	-	-	35,128	35,128
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	103,230	-	-	-	103,230	103,230
国民健康保険基金	202,386	-	-	-	202,386	202,386
介護給付費準備基金	330,483	-	-	-	330,483	330,483
合計	3,175,717	-	-	-	3,175,717	3,175,717

⑤貸付金の明細

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	885	-	570	-	1,455
高額療養費貸付金	111	-	-	-	111
病院事業貸付	18,290	-	-	-	18,290
合計	19,286	-	570	-	19,856

## ⑥長期延滞債権の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	21,182	2,459
固定資産税	29,249	3,395
軽自動車税	1,163	135
都市計画税	4,974	577
国民健康保険税	44,143	6,034
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,821	120
使用料及び手数料	2,737	235
保険料	3,762	719
小計	111,031	13,675
合計	111,031	13,675

## ⑦未収金の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,074	589
固定資産税	7,891	916
軽自動車税	580	67
都市計画税	1,139	132
国民健康保険税	11,007	1,504
その他の未収金		
分担金及び負担金	671	-
使用料及び手数料	362,423	8,530
保険料	2,156	425
小計	390,940	12,164
合計	390,940	12,164

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,186,965	1,549,208	7,004,322	2,572,243	2,507,912	1,102,488	-	-	-
一般公共事業	592,934	22,797	471,128	23,032	48,974	49,800	-	-	-
公営住宅建設	112,694	14,955	16,003	-	96,691	-	-	-	-
災害復旧	309,368	33,219	300,568	-	8,800	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,110,743	215,884	2,045,914	16,900	968,429	79,500	-	-	-
一般単独事業	5,551,120	627,459	1,595,868	2,462,975	918,643	573,633	-	-	-
その他	3,510,106	634,895	2,574,841	69,336	466,375	399,554	-	-	-
【特別分】	3,906,782	402,357	3,186,987	64,987	654,808	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,866,562	5,941	3,146,767	64,987	654,808	-	-	-	-
減税補てん債	14,645	396,416	14,645	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	-	25,575	-	-	-	-	-	-
合計	17,093,747	1,951,564	10,191,309	2,637,230	3,162,720	1,102,488	-	-	-



②地方債(利率別)の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,093,747	13,769,856	1,450,210	767,877	185,082	723,754	40,834	156,134	1.63%

③地方債(返済期間別)の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,093,747	1,951,564	1,864,704	1,779,206	1,433,607	1,296,800	4,775,131	2,518,264	1,128,449	346,022

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度:令和4年度  
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	28,543	12,305	14,948	60	25,839
賞与等引当金	211,813	223,388	211,813	-	223,388
退職手当引当金	1,491,633	58,912	-	54,245	1,496,300
損失補償等引当金	36,502	8,561	-	-	45,063
合計	1,768,491	303,166	226,761	54,305	1,790,591

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	187,749	流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	10,477	
	計		198,226	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	1,530,721	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	1,016,846	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	673,913	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	103,535	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	533,445	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	344,241	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	290,542	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	134,728	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	216,975	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	298,223	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	259,308	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	99,548	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		2,456,419	
	計		7,958,445	
単純合計			8,156,670	
相殺消去			344,241	
合計			7,812,429	

### 3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,436,904	
		地方譲与税	156,444	
		地方消費税交付金	557,249	
		地方交付税	4,084,570	
		分担金及び負担金	67,787	
		寄附金	349,758	
		他会計繰入金	28,110	
		その他	105,435	
	小計		7,786,256	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	205,599
			県支出金	7,225
			計	212,824
		経常的補助金	国庫支出金	1,764,503
			県支出金	946,320
			計	2,710,823
小計		2,923,647		
合計		10,709,903		
特別会計	税収等	長期前受金戻入	27,443	
		他会計繰入金	1,136,164	
		他会計負担金	292,423	
		社会保険料	1,079,478	
		介護給付費交付金	618,440	
		その他	95,657	
	小計		3,249,605	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,603
			県支出金	21,314
			計	64,918
		経常的補助金	国庫支出金	676,242
			県支出金	2,394,625
計			3,070,867	
小計		3,135,785		
単純合計	税収等		11,035,861	
	国県等補助金		6,059,432	
相殺消去	税収等		1,518,413	
	国県等補助金		16,336	
合計	税収等		9,517,449	
	国県等補助金		6,043,096	

## (2) 財源情報の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,180,609	5,808,545	309,061	6,565,900	2,497,104
有形固定資産等の増加	952,269	234,551	423,100	239,874	54,744
貸付金・基金等の増加	941,983	-	-	938,821	3,162
その他	-	-	-	-	-
合計	17,074,862	6,043,096	732,161	7,744,595	2,555,010

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,770,065
合計	2,770,065

## IX. 連結会計 財務4表

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,692,450	固定負債	19,634,229
有形固定資産	70,105,517	地方債等	15,717,407
事業用資産	37,856,610	長期未払金	168,827
土地	26,581,615	退職手当引当金	2,700,773
立木竹	116,340	損失補償等引当金	-
建物	26,090,311	その他	1,047,222
建物減価償却累計額	△ 16,873,187	流動負債	2,761,755
工作物	5,653,312	1年内償還予定地方債等	2,224,557
工作物減価償却累計額	△ 3,853,001	未払金	156,175
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,041
航空機	-	預り金	60,848
航空機減価償却累計額	-	その他	71,134
その他	67	負債合計	22,395,984
その他減価償却累計額	△ 67	【純資産の部】	
建設仮勘定	141,220	固定資産等形成分	74,880,847
インフラ資産	30,956,553	余剰分(不足分)	△ 18,925,068
土地	4,019,351	他団体出資等分	-
建物	392,987		
建物減価償却累計額	△ 238,018		
工作物	66,803,657		
工作物減価償却累計額	△ 40,190,211		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	168,786		
物品	5,329,945		
物品減価償却累計額	△ 4,037,591		
無形固定資産	76,979		
ソフトウェア	75,985		
その他	994		
投資その他の資産	3,509,955		
投資及び出資金	94,415		
有価証券	3,099		
出資金	91,315		
その他	-		
長期延滞債権	111,051		
長期貸付金	19,286		
基金	3,298,878		
減債基金	-		
その他	3,298,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,675		
流動資産	4,659,312		
現金預金	2,891,824		
未収金	391,001		
短期貸付金	570		
基金	1,187,826		
財政調整基金	773,598		
減債基金	414,228		
棚卸資産	199,807		
その他	450		
徴収不能引当金	△ 12,165		
繰延資産	-	純資産合計	55,955,779
資産合計	78,351,763	負債及び純資産合計	78,351,763

# 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,267,251
業務費用	10,609,670
人件費	4,176,399
職員給与費	2,834,377
賞与等引当金繰入額	249,041
退職手当引当金繰入額	326,497
その他	766,485
物件費等	5,960,030
物件費	3,244,179
維持補修費	384,340
減価償却費	2,293,070
その他	38,441
その他の業務費用	473,241
支払利息	159,892
徴収不能引当金繰入額	12,305
その他	301,043
移転費用	10,657,581
補助金等	9,659,374
社会保障給付	972,836
その他	25,371
経常収益	3,473,526
使用料及び手数料	2,917,855
その他	555,671
純経常行政コスト	17,793,725
臨時損失	56,182
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,673
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,509
臨時利益	30,158
資産売却益	27,793
その他	2,365
純行政コスト	17,819,748



# 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,945,861	76,604,988	△ 20,659,127	-
純行政コスト(△)	△ 17,819,748		△ 17,819,748	-
財源	18,181,828		18,181,828	-
税金等	10,795,677		10,795,677	-
国県等補助金	7,386,151		7,386,151	-
本年度差額	362,080		362,080	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,014,620	1,014,620	
有形固定資産等の増加		1,002,388	△ 1,002,388	
有形固定資産等の減少		△ 2,337,210	2,337,210	
貸付金・基金等の増加		980,302	△ 980,302	
貸付金・基金等の減少		△ 660,101	660,101	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,662	2,662		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 340,440	△ 528,501	188,061	-
その他	△ 14,385	△ 183,683	169,298	
本年度純資産変動額	9,918	△ 1,724,141	1,734,059	-
本年度末純資産残高	55,955,779	74,880,847	△ 18,925,068	-

# 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,989,273
業務費用支出	8,331,693
人件費支出	4,140,636
物件費等支出	3,738,618
支払利息支出	160,205
その他の支出	292,234
移転費用支出	10,657,581
補助金等支出	9,659,374
社会保障給付支出	972,836
その他の支出	25,371
業務収入	21,283,821
税収等収入	10,795,957
国県等補助金収入	7,108,409
使用料及び手数料収入	2,884,105
その他の収入	495,349
臨時支出	13,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,509
臨時収入	2,365
<b>業務活動収支</b>	<b>2,283,404</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,833,256
公共施設等整備費支出	929,100
基金積立金支出	801,515
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	102,641
その他の支出	-
投資活動収入	992,652
国県等補助金収入	234,551
基金取崩収入	631,049
貸付金元金回収収入	96,175
資産売却収入	27,793
その他の収入	3,085
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 840,604</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,347,574
地方債等償還支出	2,273,327
その他の支出	74,247
財務活動収入	940,091
地方債等発行収入	940,091
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,407,483</b>
本年度資金収支額	35,317
前年度末資金残高	2,840,952
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,494
本年度末資金残高	2,874,775
前年度末歳計外現金残高	16,524
本年度歳計外現金増減額	525
本年度末歳計外現金残高	17,049
本年度末現金預金残高	2,891,824

## X. 連結財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

### ii. 重要な後発事象

該当ありません。

### iii. 偶発債務

#### 1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

### iv. 追加情報

#### 1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高畠町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
公益財団法人 浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.58%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.98%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.05%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.17%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

#### 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

#### 3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## XI. 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

年度：令和4年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,305,945	400,942	1,124,021	58,582,865	20,726,255	687,775	37,856,610
土地	26,659,372	4,389	82,145	26,581,615	-	-	26,581,615
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	26,545,031	218,202	672,921	26,090,311	16,873,187	531,956	9,217,124
工作物	5,765,442	41,268	153,399	5,653,312	3,853,001	155,819	1,800,311
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	67	-	0
建設仮勘定	219,693	137,083	215,556	141,220	-	-	141,220
インフラ資産	70,839,478	663,916	118,612	71,384,781	40,428,228	1,353,515	30,956,553
土地	3,971,033	48,318	-	4,019,351	-	-	4,019,351
建物	392,624	363	-	392,987	238,018	7,498	154,969
工作物	66,346,111	490,246	32,699	66,803,657	40,190,211	1,346,017	26,613,447
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,709	124,989	85,912	168,786	-	-	168,786
物品	5,892,598	173,194	735,847	5,329,945	4,037,591	231,676	1,292,354
合計	136,038,020	1,238,051	1,978,480	135,297,591	65,192,075	2,272,966	70,105,517

## ②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	590,493	10,904,605	1,044,839	2,222,655	771,145	89,775	870,525	21,362,572	37,856,610
土地	174,902	4,667,331	206,581	500,501	251,493	33,938	515,557	20,231,311	26,581,615
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	412,000	5,237,284	768,074	1,310,317	390,361	47,066	197,469	854,553	9,217,124
工作物	3,592	999,990	70,184	411,837	12,951	2,171	28,545	271,041	1,800,311
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	6,600	128,954	5,666	141,220
インフラ資産	30,219,361	15,793	1,165	354,132	201,161	140,445	18,799	5,696	30,956,553
土地	3,817,653	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	4,019,351
建物	154,606	-	-	0	363	-	-	-	154,969
工作物	26,078,315	15,793	1,165	336,232	49,586	110,225	18,799	3,331	26,613,447
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	-	-	-	-	-	-	-	168,786
物品	160,514	215,810	480	259,701	49,762	106,036	230,111	269,939	1,292,354
合計	30,970,368	11,136,209	1,046,484	2,836,489	1,022,068	336,257	1,119,435	21,638,207	70,105,517